



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレート
コミュニケーション担当長 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,321,512	6.9	34,646	30.1	38,440	12.3	21,166	△16.3
25年3月期	1,236,333	△0.3	26,639	11.8	34,217	△11.0	25,292	△57.1
(注) 包括利益	26年3月期		40,467百万円(△0.2%)		25年3月期		40,568百万円(△23.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	53.65	53.47	4.2	3.1	2.6			
25年3月期	64.11	63.95	5.3	2.8	2.2			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		5,184百万円		25年3月期		△5,847百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	1,284,658	541,069	40.8	1,329.45				
25年3月期	1,223,677	505,127	40.1	1,244.54				
(参考) 自己資本	26年3月期		524,591百万円		25年3月期		491,001百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	46,022	△19,221	△16,151	50,601
25年3月期	4,438	△26,312	2,339	35,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,945	15.6	0.8
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	4,340	20.5	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	△1.3	10,000	△20.8	9,000	△33.0	4,000	△46.2	10.14
通 期	1,300,000	△1.6	35,000	1.0	32,000	△16.8	20,000	△5.5	50.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	394,869,354株	25年3月期	394,787,494株
② 期末自己株式数	26年3月期	277,709株	25年3月期	261,557株
③ 期中平均株式数	26年3月期	394,550,806株	25年3月期	394,506,019株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,563	△34.8	4,594	△73.4	5,183	△70.1	5,012	9.3
25年3月期	22,320	38.7	17,293	64.6	17,312	63.4	4,585	47.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	12.70		12.66					
25年3月期	11.62		11.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	750,922		458,699		60.9	1,158.63		
25年3月期	759,074		457,533		60.1	1,155.96		

(参考) 自己資本 26年3月期 457,218百万円 25年3月期 456,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における世界経済は、新興国の成長ペースに一部鈍化が見られたものの米国経済が堅調に推移し、日本経済につきましても、政府による景気対策や輸出の持ち直しなどにより、企業業績、個人消費ともに復調し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

小売業界におきましては、景気回復に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、首都圏を中心に消費は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,321,512百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は34,646百万円(前連結会計年度比30.1%増)、経常利益は38,440百万円(前連結会計年度比12.3%増)、当期純利益は21,166百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく、景気や消費マインド等の要因に左右されない新たな発想でお客さまのご期待にお応えしていくことで絶対的な価値を創造し、提供させていただくことで、お客さま満足の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、三越伊勢丹グループが、世界に誇れる日本の美意識・技・伝統を見つめ直し、現在のライフスタイルに進化した新たな価値の日本のモノづくりを紹介する「ジャパンセンスイズ(JAPAN SENSES)」、またお客さまの声にお応えするために企画した独自の商品である「オンリー・エムアイ」など、当社グループ独自の付加価値の高い商品の開発をさらに推し進めてまいりました。

また、商品の仕入れ構造に関わる改革を引き続き継続するとともに、お客さまのご要望を店舗業務フローに活かして販売力の向上に取り組むことで、独自性の強化とお客さま満足の向上、収益力の強化に努めてまいりました。

その他当社グループとして、観光庁と連携した来日プロモーションなど訪日外国人に向けた取り組みを実施したほか、グローバルに成長していくために、経済産業省との連携によるクールジャパン機構への出資、さらにジャパンセンスイズキャンペーンの取り組みの一つとして、期間限定ポップアップストア「ニッポニスタ」ニューヨーク出店など、世界に向けたコンテンツの発信を進めました。

百貨店事業の中核となる株式会社三越伊勢丹の基幹3店においては、世界最高レベルの店舗を目指し、次のような取り組みを行いました。

伊勢丹新宿本店は、「世界最高のファッションミュージアム」の実現を目指し、婦人服や婦人雑貨のフロアを大規模に改装し、昨年3月にグランドオープンいたしました。ファッションをアートと捉え、お客さまの感覚に訴えかける店づくりによりオープン以来、多数のお客さまにご来店いただき、売上は予想を上回る水準で推移いたしました。

また本年3月に、リビングフロアの一部とメンズ館の4階・5階フロアをリモデルいたしました。今後、リビングフロア・ベビー子供フロアにつきましては、お客さまに新たな価値を提供するフロアとして、来春、グランドオープンいたします。

三越日本橋本店におきましては、日本橋地域の再開発が進む中、三越の象徴に相応しいプレステージストアとして商品・接客・環境すべての面で「世界最高のおもてなし」をご提供し、日本文化の発信拠点としてお客さまが非日常空間を楽しめる店舗をご提案すべく、全館リモデルの準備に着手いたしました。その目指す姿の一つとして、本年3月には本館7階に、お客さまのアクティブな暮らしを実現する複合型の新コンセプトショップ「Hajimarino Café」(はじまりのカフェ)をオープンいたしました。

三越銀座店では、世界の銀座のランドマークとして、銀座にこだわった商品やサービスを提供しご好評をいただいております。また、当年度につきましては、政府の推進策や円安の影響もあり訪日外国人が増加いたしました。同店では海外からのお客さまに心地よくお買い物をしていただくための外国語表記のサインボード設置やアテンドの強化などに努めてまいりました。今後、外国人顧客に対するサービスの充実も含めた新しい店づくりを進めてま

います。

以上基幹3店につきましては、独自性の強化に努めた結果、売上が好調に推移いたしました。

また、株式会社三越伊勢丹の各支店ならびに地域百貨店事業会社の各店舗におきましては、地域毎にお客さまのニーズに合わせた店舗のあり方を追求し、店舗の魅力を高めました。昨年10月にリモデルオープンした伊勢丹松戸店は、百貨店の編集力を活かし、専門店を効果的に配置することで、親子三世代のお客さまが一緒にお楽しみいただける店として生まれ変わりました。

次に、百貨店で培った強みを活かすことで、お客さまとの接点を広げるべく、商業施設への小型店の出店や、WEB事業の強化などに取り組んでまいりました。

小型店の出店につきましては、全国に多店舗展開を計画しており、これまでに、ラグジュアリーコスメ編集ショップの「イセタンミラーメイク&コスメティクス」、旅を楽しむお客さまに向けた衣料・雑貨の編集ショップ「イセタン羽田ストア」や「イセタンアウトレットストア」等、複数の店舗フォーマットを開発・出店してまいりました。当年度は、「イセタンミラーメイク&コスメティクス」で、吉祥寺パルコ店、ららぽーとTOKYO BAY店、錦糸町テルミナ2店、アトレ大井町店の4店、「イセタンアウトレットストア」では、酒々井店、あみ店、御殿場店の3店をオープンいたしました。

また、新たな編集型小型店として「エムアイプラザ」の出店を開始いたしました。

同店は、雑貨や食品ギフトを展開し、生活感度の高いお客さまが気軽にお立ち寄りいただける店づくりを目指しております。昨年9月に1号店として河辺店(青梅市)を、その後、タピオ店(仙台市)、山形店(山形市)、ユーカリが丘店(佐倉市)、上越店(上越市)をオープンいたしました。

なお、新たな店舗形態として、中型編集店舗の開発も進めております。その第1号店として、来年開業予定の「大名古屋ビルヂング」の商業ゾーンに出店いたします。同店は、独自性、編集力を結集させたファッションを提案するセレクトストアを目指してまいります。

WEB事業につきましては、事業拡大に向け、品揃えの拡大やシステムの基盤整備を進めてまいりました。また、「FASHION HEADLINE」「ISETAN PARK net」による情報発信を行う等、メディアビジネス事業の拡大に向けた取り組みを行っております。

一方、海外の百貨店業につきましては、長期的に経済成長が見込まれる中国・東南アジア地域において、グループ全体に貢献できる収益基盤の構築に取り組みました。しかしながら当年度は、同地域の景気減速や競争激化等の影響もあり、全体として予想を下回る結果となりました。

昨年12月には、シンガポールの「ジュロンイースト店」がオープンし、同国の百貨店は6店舗体制となりました。また、中国におきましては平成27年に成都市に2店目となる百貨店をオープンする予定となっております。

なお、瀋陽伊勢丹百貨有限公司につきましては、同国における事業効率化の観点から、昨年5月をもちまして、店舗営業を終了し、清算手続きに入っております。

なお、このセグメントにおける、売上高は1,201,065百万円(前連結会計年度比7.0%増)、営業利益は23,211百万円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業につきましては、当社グループのお客さまの利便性をさらに高めるとともに、収益力の高い経営基盤の構築に取り組みました。

株式会社エムアイカードにおいては、カード会員数の増加や外部加盟店網の拡大に努めた結果、百貨店取扱高の堅調な推移に加え、加盟店手数料も増加しました。

なお、このセグメントにおける、売上高は33,488百万円(前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は5,193百万円(前連結会計年度比40.0%増)となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業につきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、食品の製造・卸売・販売に関わる業務の効率化と商品力の向上に取り組みました。同社の運営するスーパーマーケットのクイーンズ伊勢丹では、高品質で安心・安全な商品、他社では扱っていない独自性の高い商品の提供など、グループの強みを活かしながら、地域のお客さまのニーズにお応えする店舗運営に取り組んでおります。昨年5月には、東京都武蔵野市に「武蔵境店」をオープンいたしました。

また、食品宅配事業については昨年11月に、株式会社三越伊勢丹通信販売から食品宅配事業「三越伊勢丹エムア

イデリ」を事業移管するとともに、有機野菜等の食品宅配業を営むオイシックス株式会社との業務提携を開始いたしました。さらに本年4月には、日本郵便株式会社と共同で商品調達・カタログ制作を行う合弁会社「株式会社J P三越マーチャングライディング」を設立いたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は85,823百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業損失は319百万円（前連結会計年度は営業損失532百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業につきましては、ビル管理業を営む株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、グループ全体の営業支援および省エネ関連業務に取り組み、グループ内の建物管理業務の受託店舗を拡大するとともに、地域の特性に合わせた管理体制の構築等、業務効率の改善に努めました。

なお、このセグメントにおける、売上高は39,790百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は6,462百万円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等が、外部企業からの業務を受託し、グループ内の経営資源の最適化を図るなど、グループ各社への営業支援体制の効率化を推進しました。

なお、このセグメントにおける、売上高は71,402百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は営業利益1,109百万円）となりました。

なお、本年1月にお知らせのとおり、当社の持分法適用関連会社であります株式会社ジェイアール西日本伊勢丹が運営するJR大阪三越伊勢丹は、平成27年春オープンを目指し、百貨店と専門店の双方の強みを活かした商業施設として刷新いたします。同店につきましては、西日本旅客鉄道株式会社および株式会社ジェイアール西日本伊勢丹とともに総力を挙げて取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

②次期の見通し

当社グループは「グループ3ヶ年計画」を推進することにより、次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきまして、連結売上高1,300,000百万円（前連結会計年度比1.6%減）、連結営業利益35,000百万円（前連結会計年度比1.0%増）、連結経常利益32,000百万円（前連結会計年度比16.8%減）、連結当期純利益20,000百万円（前連結会計年度比5.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,284,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,980百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債合計では743,588百万円となり、前連結会計年度末から25,037百万円増加しました。これは主に、買掛金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は541,069百万円となり、前連結会計年度末から35,942百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上により利益剰余金が増加したこと、及び、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14,819百万円増加し、50,601百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,022百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が41,583百万円増加しました。これは主に、未払金の増減額が32,825百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,221百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が7,090百万円減

少ししました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,211百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,151百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が18,490百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達額が減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.4	32.8	37.2	40.1	40.8
時価ベースの自己資本比率	32.0	23.9	31.2	43.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.4	3.0	40.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.1	34.1	3.1	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金につきましては、業績動向を踏まえ前期より1円増配した11円といたしたく存じます。

また次期につきましても、1株当たり年間配当金は11円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、当面、主要店舗等への設備投資と有利子負債削減に充当し、企業価値の向上を図りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社38社、持分法適用関連会社8社、非連結子会社19社、持分法非適用関連会社2社（平成26年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

百貨店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、(株)プラントイン銀座、(株)うすい百貨店、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、伊勢丹(中国)投資有限公司(中華人民共和国)、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、成都伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、天津滨海新区伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、イタリア三越S.p.A.、米国三越INC.、新光三越百貨股份有限公司(台湾)、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.(タイランド)

クレジット・金融・友の会業

主な関係会社

(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会

小売・専門店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)マミーナ

不動産業

主な関係会社

(株)三越不動産、(株)三越環境デザイン、(株)三越伊勢丹ビルマネジメント、(株)三越環境ビル管理、新宿サブナード(株)

その他

主な関係会社

(株)レオテックス、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)JTB伊勢丹トラベル、(株)スタジオアルタ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

- ①お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のための再投資原資となる、営業利益の向上。
- ②財務基盤改善のための有利子負債の削減。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画(平成26年度-28年度)」では、グループ全体の持つ豊かな資源(顧客資産・拠点・チャンネル・機能・ノウハウ)を有機的に連携・相互活用することで、グループ全体および各事業のポテンシャルを早期かつ最大限引き出し、ユニークで他社に真似できない顧客価値を創出することで競争優位を作り出し、収益の安定と拡大を目指すことを基本方針として、以下の4つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客価値の高いコンテンツの創出

各顧客接点の魅力度および競争力向上に向け、世界基準で評価される、独自性・顧客価値の高いモノ・コト・ソリューション(コンテンツ)、さらにそれらを融合させた新しいライフスタイル提案を実現し、お客さまへの価値提供レベルの向上を目指してまいります。

【基幹戦略2】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店(伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店)の継続的な強化(顧客接点の充実)を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略3】生産性向上の推進

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」により顧客満足度の向上を図ると共に、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。また、商業不動産事業を推進し、小売グループとして培ってきた編集力・MD力を活かした商業不動産の展開と共に、全国に保有する自社不動産の最大活用による生産性向上を図ってまいります。

【基幹戦略4】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成20年度の経営統合から平成23年度までを「統合再編フェーズ」と位置付け、組織・機能・インフラの再編・統合に取り組んでまいりました。平成24年度以降は、統合基盤を活用して収益の拡大を目指す「成果獲得フェーズ」と位置付け、「長期視点でのチャレンジ」「成長戦略の実現」「グループ資源の有機的連携」にもとづく戦略を推進しております。今後も、先行き不透明な厳しい経営環境下においてさらなる成長を図っていくため、各戦略を強力かつ確実に推進すると共に、新たな成長戦略の策定や既存戦略のパラダイムシフト等にも取り組み、成果創出へつなげ、「世界随一の小売サービス業グループ」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,630	55,123
受取手形及び売掛金	※3 110,793	※3 138,850
有価証券	159	728
商品	53,815	55,616
製品	654	532
仕掛品	58	78
原材料及び貯蔵品	1,346	1,191
繰延税金資産	15,917	16,985
その他	34,379	33,498
貸倒引当金	△2,882	△2,948
流動資産合計	252,872	299,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	468,162	474,357
減価償却累計額	△290,320	△296,090
建物及び構築物(純額)	177,841	178,266
土地	532,926	531,241
建設仮勘定	675	1,209
その他	70,737	78,644
減価償却累計額	△53,500	△56,281
その他(純額)	17,236	22,363
有形固定資産合計	728,679	733,081
無形固定資産		
ソフトウェア	13,430	15,243
その他	36,999	36,967
無形固定資産合計	50,429	52,211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 94,026	※1 104,989
長期貸付金	667	592
差入保証金	82,301	81,125
退職給付に係る資産	—	2,780
繰延税金資産	2,417	2,413
その他	12,607	7,985
貸倒引当金	△361	△290
投資その他の資産合計	191,659	199,595
固定資産合計	970,769	984,888
繰延資産		
社債発行費	35	112
繰延資産合計	35	112
資産合計	1,223,677	1,284,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,474	134,420
1年内償還予定の社債	12,000	—
短期借入金	※3 43,463	※3 66,985
コマーシャル・ペーパー	46,000	13,000
未払法人税等	3,707	6,655
商品券	82,532	81,521
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	9,067	11,022
ポイント引当金	4,154	4,949
商品券回収損引当金	21,306	22,496
その他	88,919	94,512
流動負債合計	426,627	435,565
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	67,800	59,300
繰延税金負債	152,698	157,699
退職給付引当金	38,162	—
退職給付に係る負債	—	38,561
関係会社事業損失引当金	—	81
持分法適用に伴う負債	※2 3,991	※2 4,016
その他	17,270	16,366
固定負債合計	291,923	308,023
負債合計	718,550	743,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,118	50,157
資本剰余金	325,077	325,116
利益剰余金	125,171	142,110
自己株式	△243	△266
株主資本合計	500,124	517,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,316	1,249
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△7,806	6,526
退職給付に係る調整累計額	—	△302
その他の包括利益累計額合計	△9,122	7,474
新株予約権	1,441	1,480
少数株主持分	12,683	14,997
純資産合計	505,127	541,069
負債純資産合計	1,223,677	1,284,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,236,333	1,321,512
売上原価	888,923	951,489
売上総利益	347,410	370,022
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,631	27,478
ポイント引当金繰入額	1,998	3,239
給料手当及び賞与	97,430	99,718
退職給付費用	4,893	4,262
貸倒引当金繰入額	315	460
減価償却費	21,559	22,228
地代家賃	41,024	41,760
業務委託費	34,093	36,018
その他	91,823	100,210
販売費及び一般管理費合計	320,771	335,376
営業利益	26,639	34,646
営業外収益		
受取利息	911	970
受取配当金	742	817
持分法による投資利益	—	5,184
未回収商品券受入益	4,345	5,657
負ののれん償却額	13,234	—
固定資産受贈益	2,683	2,147
その他	1,594	1,406
営業外収益合計	23,513	16,183
営業外費用		
支払利息	1,469	1,319
持分法による投資損失	5,847	—
固定資産除却損	694	1,765
商品券回収損引当金繰入額	3,178	5,347
その他	4,746	3,956
営業外費用合計	15,935	12,389
経常利益	34,217	38,440
特別利益		
固定資産売却益	※1 31	※1 42
投資有価証券売却益	—	60
関係会社株式売却益	※2 500	—
特別利益合計	531	102
特別損失		
固定資産売却損	※3 978	※3 326
固定資産処分損	※4 3,537	356
減損損失	※5 6,398	※5 2,640
投資有価証券評価損	39	—
関係会社整理損	※6 835	—
退職給付制度移行損失	—	1,741
その他	407	124
特別損失合計	12,197	5,189
税金等調整前当期純利益	22,551	33,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,420	7,538
法人税等調整額	△7,772	4,140
法人税等合計	△3,352	11,678
少数株主損益調整前当期純利益	25,903	21,674
少数株主利益	611	508
当期純利益	25,292	21,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,903	21,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,291	754
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	4,315	5,913
持分法適用会社に対する持分相当額	6,057	12,124
その他の包括利益合計	14,664	18,792
包括利益	40,568	40,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,341	38,065
少数株主に係る包括利益	2,227	2,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,102	325,061	103,823	△233	478,754
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△3,945		△3,945
当期純利益			25,292		25,292
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	15	21,347	△9	21,369
当期末残高	50,118	325,077	125,171	△243	500,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,604	1	△16,567	－	△22,170	1,246	10,648	468,479
当期変動額								
新株の発行								32
剰余金の配当								△3,945
当期純利益								25,292
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,288	△0	8,760	－	13,048	195	2,035	15,278
当期変動額合計	4,288	△0	8,760	－	13,048	195	2,035	36,647
当期末残高	△1,316	0	△7,806	－	△9,122	1,441	12,683	505,127

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,118	325,077	125,171	△243	500,124
当期変動額					
新株の発行	38	38			77
剰余金の配当			△3,945		△3,945
当期純利益			21,166		21,166
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			△281		△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	39	16,938	△23	16,993
当期末残高	50,157	325,116	142,110	△266	517,117

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,316	0	△7,806	－	△9,122	1,441	12,683	505,127
当期変動額								
新株の発行								77
剰余金の配当								△3,945
当期純利益								21,166
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,566	△0	14,333	△302	16,596	38	2,314	18,949
当期変動額合計	2,566	△0	14,333	△302	16,596	38	2,314	35,942
当期末残高	1,249	0	6,526	△302	7,474	1,480	14,997	541,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,551	33,353
減価償却費	23,360	23,738
減損損失	6,398	2,640
負ののれん償却額	△13,234	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△922	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,246	—
退職給付に係る負債の増減額	—	983
受取利息及び受取配当金	△1,654	△1,788
支払利息	1,469	1,319
持分法による投資損益 (△は益)	5,847	△5,184
固定資産売却損益 (△は益)	947	284
固定資産処分損益 (△は益)	4,231	2,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
関係会社整理損	835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,577	△28,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	691	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,883	16,565
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,324	△1,997
未払金の増減額 (△は減少)	△32,051	773
その他	△6,176	3,921
小計	7,068	47,535
利息及び配当金の受取額	3,288	4,595
利息の支払額	△1,413	△1,331
法人税等の支払額	△4,504	△4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	46,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,848	△4,523
定期預金の払戻による収入	2,388	3,417
有形固定資産の取得による支出	△23,744	△17,532
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,625	2,104
無形固定資産の取得による支出	△7,007	△6,066
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,670	△1,138
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	933	3,956
敷金及び保証金の回収による収入	5,343	3,554
敷金及び保証金の差入による支出	△1,426	△2,586
その他	1,094	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,312	△19,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,499	8,023
長期借入れによる収入	—	31,000
長期借入金の返済による支出	△21,500	△24,500
社債の発行による収入	—	19,892
社債の償還による支出	—	△12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	22,000	△33,000
配当金の支払額	△3,952	△3,947
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△12	△24
少数株主への配当金の支払額	△166	△146
その他	△1,531	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	△16,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,578	3,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,955	14,118
現金及び現金同等物の期首残高	53,017	35,781
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279	701
現金及び現金同等物の期末残高	* 35,781	* 50,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が2,780百万円、退職給付に係る負債が38,561百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が302百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本制度変更に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として1,741百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,191百万円	69,990百万円

※2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン保証	409百万円	従業員住宅ローン保証	269百万円
関係会社銀行借入金等保証予約		関係会社銀行借入金等保証予約	
英国三越LTD.	8百万円	英国三越LTD.	一百万円
関係会社借入金等債務保証		関係会社借入金等債務保証	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)8,008百万円		(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (注)10,784百万円	
保証債務等合計	8,426百万円	保証債務等合計	11,053百万円
(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。			

※3 貸出コミットメント

(1)貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	83,423百万円	キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	80,070百万円
実行残高	2,818百万円	実行残高	2,211百万円
差引額	80,605百万円	差引額	77,858百万円

(2)借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	70,000百万円	特定融資枠契約の総額	70,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度、及び当連結会計年度における固定資産売却益の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※2 前連結会計年度における関係会社株式売却益は、主にセントレスタ株式会社の株式を売却したものであります。
- ※3 前連結会計年度、及び当連結会計年度における固定資産売却損の内容は、主に株式会社三越伊勢丹の所有土地及び建物等の売却によるものであります。
- ※4 前連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の伊勢丹新宿本店の改装関連によるものであります。
- ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	土地・建物等	名古屋三越栄店(愛知県 名古屋市)	4,776
店舗等	土地	広島三越店(広島県 広島市)	1,267
店舗等	建物等	その他	353

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物等	三越伊勢丹府中店(東京都府中市)	721
店舗等	建物等	札幌丸井三越(北海道札幌市)	671
店舗等	建物等	その他	722
その他	建物等	その他	525

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物等	4,709百万円
土地	1,689百万円
合計	6,398百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

建物等	2,640百万円
合計	2,640百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

※6 前連結会計年度における関係会社整理損は、瀋陽伊勢丹百貨有限公司の清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	38,630百万円	55,123百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,848百万円	△4,522百万円
現金及び現金同等物	35,781百万円	50,601百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,120,924	14,088	71,592	15,587	1,222,192	14,141	1,236,333	—	1,236,333
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,525	16,858	14,152	17,148	49,684	58,597	108,282	△108,282	—
計	1,122,449	30,947	85,745	32,735	1,271,877	72,738	1,344,616	△108,282	1,236,333
セグメント利益又は損失(△)	18,685	3,710	△532	3,526	25,390	1,109	26,499	139	26,639
セグメント資産	1,025,356	208,110	23,984	162,585	1,420,036	31,541	1,451,578	△227,900	1,223,677
その他の項目									
減価償却費	15,085	2,788	719	1,066	19,659	4,007	23,666	△306	23,360
減損損失	6,061	—	327	—	6,388	9	6,398	—	6,398
持分法適用会社への投資額	33,146	—	3,358	16,793	53,298	71	53,370	—	53,370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,597	1,392	1,217	1,475	25,683	5,032	30,716	△217	30,499

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額139百万円は、セグメント間未実現利益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△227,900百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△306百万円は、セグメント間未実現利益であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△217百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,199,371	15,717	71,813	21,025	1,307,927	13,585	1,321,512	—	1,321,512
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,693	17,771	14,009	18,765	52,240	57,816	110,057	△110,057	—
計	1,201,065	33,488	85,823	39,790	1,360,167	71,402	1,431,569	△110,057	1,321,512
セグメント利益又は損失(△)	23,211	5,193	△319	6,462	34,547	△68	34,478	167	34,646
セグメント資産	1,094,916	233,237	25,449	145,882	1,499,486	30,732	1,530,218	△245,560	1,284,658
その他の項目									
減価償却費	16,149	2,091	551	1,060	19,852	4,145	23,998	△260	23,738
減損損失	2,258	—	242	138	2,640	—	2,640	—	2,640
持分法適用会社への投資額	63,047	—	4,280	—	67,327	92	67,419	—	67,419
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,168	991	802	750	25,713	5,993	31,707	△137	31,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額167百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△245,560百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△260百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△137百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計			
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんは平成22年4月1日前行なわれた当社の企業統合(株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244.54円	1,329.45円
1株当たり当期純利益金額	64.11円	53.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63.95円	53.47円

※「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、76銭減少しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,292	21,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,292	21,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,506	394,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	997	1,277
(うち新株予約権)(千株)	(997)	(1,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類の目的となる株式の数 (新株予約権 646,300株)	新株予約権1種類の目的となる株式の数 (新株予約権 324,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月23日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 まつお 松尾 たくや 琢哉 （現 当社 常務執行役員 営業本部長）

社外取締役 ながやす 永易 かつのり 克典 （現 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役会長）

（2）退任予定取締役

取締役 なかごめ 中込 としひこ 俊彦 （当社 専務執行役員 株式会社岩田屋三越
代表取締役社長執行役員）

社外取締役 くろやなぎ 畔柳 のぶお 信雄 （株式会社三菱東京UFJ銀行 特別顧問）

以 上